

中央教育審議会高大接続特別部会（第16回）における主な意見

1. 活用力を問う問題等や達成度テストの基礎レベルと発展レベルの関係について

- 資料2の達成度テスト（発展レベル）について、「これからの大学教育を受けるために必要な能力について把握」とあるが、今の大学教育の話なのか分からない。また、「必履修の範囲を超えて」という表現は、現在の学習指導要領の範囲を超えてという意味なのかとも分かりづらい。基礎レベルについて、「高等学校卒業認定試験と統合する方向も検討」とあるが、基礎レベルの試験は学力の状況を把握するのに対して、高卒認定試験は、資格試験であるため、高校卒業レベルの証明となれば、高校1年生で高校が終わりとなる可能性がある。
- 合教科を実施するに当たって、現在の学習指導要領を変更せずに、今の教科を工夫して合教科にしていただけなら、試験体制の変更のみで終わってしまうのではないか。高校以下を含めて学習指導要領を変更していく必要がある。
- 現在の学習指導要領であっても知識、技能、活用力の育成はできていると思うが、次期の学習指導要領には高等学校教育から大学教育につながるよう修正が必要。
- 今回の問題には、活用力だけではなく、現行のセンター試験の教科・科目数が多くなっている現状を正していくこともある。今後科目は統合していくべきだと考えるが、どのような形で統合していくべきかは課題。また、細分化している科目を統合した場合に有利不利といった問題は生じるのか、そういった問題を生じさせないことは可能なのかについて考えていく必要がある。
- 科目の統合については、共通的に必修としている科目と、選択科目は分けて考えていくべきであるが、どのようにするかは今後の課題として答申で明確に記載しておく必要はある。
- 達成度テストの発展レベルが、今までのセンター試験と何が違うのかが分からないといけない。単に入試の回数が増えるだけという見られ方をされるのはよくない。今後、身につけなければならない力を分かるようにしていくべき。また、基礎レベルや発展レベルという名称が誤解を招くので早急に名称を変えた方がいい。答申が出た後、なるべく早く有識者による検討をしていただき、保護者や受験生が何をしなければいけないのか明確にしていくべき。また、高校在学中の活動歴の評価は、貧富の差が反映されないようにすることや第三者による評価が必要。
- 複数回実施を行うのであれば得点調整の議論が必要。
- 資料2の発展レベルでの実施内容について、「必履修の範囲を超えて」と記載されると教科や科目数が現行のセンター試験よりも増えるように見えるので、記載に工夫すべき。
- 段階的に実施していくことは共通理解とした上で、合教科型の試験科目をどうするかは今後検討が必要。まだわからないことが多数あると捉えられてはいけないので、構造が分かる形で文面は明確にする必要。

2. 大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の接続と連携強化のための答申案について

- 大学での評価と社会での評価にズレがある中で、大学の教員が「厳格な成績評価」について何をさすのかミスリードする可能性があるので、産業界の評価と評価における考え方のすり合わせが必要。また、厳格な成績評価とは、評価についての可視化をすすめるという意味も含むと思うが、厳格と記載されると厳しい成績をつけることが厳格と誤解されかねない。産業界とのカリキュラム開発が言及されているが、両者が共通理解をもつようすすめていくことを答申では明確に主張するべきではないか。
- 実施回数と時期について、「資格試験的利用の促進の観点から複数回実施は有効」とあるが、過去にセンター試験の複数回実施が検討された時の課題は、複数の試験の比較ができるかどうかであった。受験生の側からすれば、複数回実施した際の得点が正確に比較可能かどうかは気になるところ。そう考えると試験の得点の比較が可能になってはじめて複数回実施は有効と言えるし、そういう試験にするということを明確に示していくべき。
- 入試が細分化して負担過剰になっている現状を、資格試験的な方向に持っていこうとするメッセージが読み取りにくい。私立大学を含めて各大学の入試回数が増えすぎていることに対する問題も指摘する必要がある。
- 1点刻みの選抜を問題にしておきながら、資料3-1の27頁では、「百分位等に基づくデータを提供する」と断言しており、矛盾している。
- この場で、1点刻みの選抜でないことは共通理解としたい。
- 大学での成績が企業の採用試験の際に無視されている現状において、社会での意識を変えてほしいという情報発信をしてもいいのではないか。
- 答申では、今後、どの時点でどのような形で発展レベルができていくのか（結果的にどう変わるのか、どう段階を踏むのか）明確にすべき。また、高校教育とのすり合わせの観点も抜けている。
- 合教科や総合型にしても、どのような科目でという記載がないので、今後検討していくことを答申には盛り込むべき。平成33年度入試からと記載はあるが、いつ頃何をするのかを明確にしないと混乱するし、できる限り理解できるように答申には記載していくことが必要。
- 複数回実施や1日での試験実施についても、フィージビリティが答申の検討段階で全くないのは委員として対外的に説明できない。現状2日かかっているものを、どう半分に短縮するかは答申で説明せざるを得ない。
- 資料2の達成度テストのあり方では成績提供を受験生にも行うが、資料3の答申案では記載されていないので整理すべき。
- 高校と大学間の接続だけでなく、学校教育全体のマスタープランを考えた上での高大接続であることを答申には記載すべき。また、30頁の最後の記載については、欧州やこれまでの日本のように高校の段階で大学で学ぶ専門の基礎となるものも教育するのか、米国のように大学で教養教育として実施し、高校では日本での高2レベル程度までとするのか、検討すべきというところまで記載すべき。